

平成 25 年度 事業 報告

自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日

I 平成 25 年度事業の概要

公益社団法人としてスタートした平成 25 年度も昨年と同様、活動内容については「法人会の基本的指針」「よき経営者を目指すものの団体」として本会、支部、部会が一体となり事業の原点である「税」に軸足を置き、会員のみならず地域事業者の自己研鑽、納税意識の向上、及び地域への貢献へと公益目的事業を主として取り組んでまいりました。また、組織の充実のため公益社団法人として広報活動、PR を積極的に行いました。

II 主な活動内容

〔公 1〕 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

当会の主要方針である税に関する研修会は、島田税務署のご協力を得て、本会、支部、部会で実施致しました。講演会・セミナーについては商工会議所との共催も含め、会員をはじめ一般企業も対象に実施致しました。

(2) 税の啓発及び租税教育事業

青年部会と女性部会は、今年も租税教室講師養成研修に参加し、管内小学校の 6 年生を対象に講師を努めました。女性部会は島田市立川根小学校 6 年生 1 クラス、青年部会は島田市立第四小学校 6 年生 3 クラスを担当致しました。又、女性部会は管内小学校 6 年生を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、13 校より 441 点の応募があり優秀作品に対して表彰を行いました。

(3) 税制改正への提言事業

平成 26 年度税制改正要望については「今後の望ましい税制のあり方」を基本に、景気対策、中小企業活性化、行政改革の徹底をテーマに取りまとめました。10 月の全法連大会の決議に基づき税制改正要望書を国会議員、地方自治体の首長に直接提出してまいりました。

(4) 税制税務の普及広報事業

広報誌『会報』は年 2 回発行し会員企業より地域の話題、税制に関する動きを中心に情報提供を心がけてまいりました。また、全法連機関誌『ほうじん』、国税庁発行『暮らしの税情報』、静岡県発行『県税のしおり』等、税関係チラシの配布、及びホームページにより一般の企業、市民に対し普及、広報活動ができるよう努めてまいりました。

〔公 2〕 地域の経済社会環境の整備改善等図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

会員をはじめ広く一般の企業、市民を対象に健康講座、防災関連講座を実施致しました。今後は要望に即したテーマの開催を図ってまいります。

(2) 地域イベントへの協賛事業

島田税務署管内の公園、河川等の清掃行事、島田金谷の産業まつり等へ協賛し、参加しました。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

島田税務署管内の福祉施設、社会福祉協議会に雑巾やタオル等の寄付、お茶の寄贈、チャリティバザーの売上金の寄付を行いました。

〔他 1〕 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦、交流等に関する事業並びに会員のための福利厚生事業

今年も全法連、東海法連、県連の主催する情報交換会に参加し、相互の親睦を図りました。又、本会、支部、部会の交流会も行い、会員相互の連携を深めました。福利厚生制度の推進については、昭和 46 年に法人会が開発した大型保障制度は企業を守る制度商品として支持されています。会員の福利厚生のための各種保険制度は、会員の事業安定と福利厚生で重要な役割を果たしているため、協力保険会社 3 社との連携を深め、一層の普及推進に努めました。

平成 26 年 3 月末日現在の会員数の状況は次の通りです。

支部別会員数および加入率

平成 26 年 3 月 31 現在

支 部	会員数	加入率	支 部	会員数	加入率
島田第一	248	59.2%	吉 田	245	44.8%
島田第二	188	49.7%	榛 原	220	45.5%
島田第三	228	49.6%	相 良	256	51.9%
金 谷	198	62.1%	農 協	66	100.0%
川 根	169	73.5%	合 計	1,818	58.1%

(注) 支部会員加入率は、支部法人数を分母として算出しています。(支部法人数は、支部会員＋未加入法人)

合計加入率は、管内法人数(平成 25 年 6 月 30 日基準) 3,127 社を分母として算出しています。県下単位会の平均加入率(平成 25 年 12 月末現在)は 57.1%です。

女性部会/青年部会

会員数	女性部会	75 名
	青年部会	60 名

事業内容の詳細については次頁以降の事業内容をご参照下さい。